

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 1 月 13 日現在

機関番号：17101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23520955

研究課題名(和文)わが国における企業の新規開業からみた地域の動向と創業支援環境

研究課題名(英文)Regional Volatility of Business Start-up and regional support bases in Japan

研究代表者

石丸 哲史 (ISHIMARU, Tetsuji)

福岡教育大学・教育学部・教授

研究者番号：50223029

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円、(間接経費) 1,110,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、我が国における開業動向を地域のおよび時系列的に分析することによって地域の特徴を見出し、その背景や地域の創業支援環境との関係を明らかにするものである。

大都市圏では、活発な起業活動がみられる結果開業数も多く、開業率もおおむね高くなっている。これに対して、地方圏では、開業と廃業が顕著ではなく、開業率や廃業率も低位に推移している。このことは、地方圏における開・廃業動向と景気循環との関係性の低さが反映しているといえる。地方圏においては起業・創業支援環境は決して悪いわけではないが、起業家のビジネスに関する認識や補助金等の活用のあり方を検討していくことが、地方圏の内発的振興の鍵といえる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to investigate the regional volatility of business start-up activities and its relationship with the regional support bases in Japan. The method of this research is to analyze the data which is conducted by Japan Finance Corporation and Economic Census. Furthermore, some entrepreneurs who start up businesses in peripheral area (Hokkaido and Okinawa) are interviewed about their business activities.

The entrepreneurs who do business in metropolitan region are successfully seeking the business chance and create new market dimension. On the contrary, provincial entrepreneurs are making their living by starting up business because there are no other options. In most case, they rely on consumer service business.

Some of them are struggling among the pre-mature market, and facing the difficulties of purchasing intermediate goods from remote supplier.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：起業家 アンタレプレナーシップ 創業支援 北海道 沖縄県

1. 研究開始当初の背景

一国もしくは一地域における経済活動の状態を測定する指標として開業率や廃業率が用いられる場合がある。アントレプレナーシップ旺盛な起業家がさまざまな企業を興し、イノベーションや雇用の創出に貢献し、経済成長をけん引していくからである。

一方、経済情勢の変化は、企業の開業や廃業に大きな影響を与える。我が国では、バブル経済崩壊後は、廃業率が開業率を上回るようになっており、景気変動と開・廃業率との関係は否定できない。

ところで、我が国は世界的にみると起業活動が不活発であると言われている。Global Entrepreneurship Research Association (GERA) が算出した総合起業活動指数 (Total early-stage Entrepreneurial Activity) では、2012 年において 68 カ国の中で我が国は最下位である。もっとも、上位に位置する国々は、主として発展途上国であるが、アメリカ合衆国は 26 位、イギリス 40 位、アジアでは、タイ 13 位、中国 25 位、シンガポール 30 位となっているので、先進国の中でもアジア諸国の中でも我が国は低位にある。このような開業率の低さ、すなわち、不活発な起業活動の背景には、起業にかかわる我が国特有の要因が考えられる。これらには、起業・創業を支援する制度的な側面、資金調達の可能性、円滑に起業できるビジネスサービスの利用可能性、参入する市場の特性、そして、起業意欲を掻き立てる地域のアントレプレナーシップ (企業家精神) の状態などが考えられる。

これらは、世界的視野で我が国の特徴を検討する際の指標となりうるとともに、国内に目を転じた場合にも、地域的なパリエーションの存在とその背景を考察する際に重要なものとなりうる。国内においても、起業活動に作用する要因に地域性が存在し、このことが各地域の開業率や廃業率に反映すると思われる。

2. 研究の目的

しかしながら、開業率や廃業率のデータを用いた時系列的分析のほとんどは我が国全体を対象としたものである。このなかで国内における地域的変動に着目したものとしては、小林(2003)や吉村(2000)の先駆的研究がある。ただし、前者では、都道府県による多様性の指摘はなされたものの、開業率規定要因の追究は、開業率を従属変数とし、市場参入・退出の活発度や資金調達環境などを独立変数とした重回帰分析に委ね、定性的な分析や詳細な地域的差異の検討を行っていない。また、後者は、都市規模と開業率の関係に着目し、人口集積を起業環境と結びつけているが、地域的な枠組みでの議論に乏しい。

そこで、本研究では、我が国における開業動向を地域的および時系列的に分析しその時空間の特徴を明らかにするとともに、その

背景や地域の創業支援環境を定性的なアプローチによって明らかにする。また、この分析を通して、企業活動の実態と地域的なビジネスサポートとの関係を論じるとともに、地域の創業支援体制のあり方も論究する。

3. 研究の方法

本研究を遂行するために、以下の3つの方法をとる。

(1) 我が国における開業率および廃業率の地域的変動に関する分析：

都道府県単位および都道府県内について開業数と廃業数、また、開業率と廃業率のデータを使用して地域的変動を明らかにし、その要因や背景について考察を行う。

(2) 国民生活金融公庫 (現日本政策金融公庫) 総合研究所実施の「新規開業実態調査」データを使用した分析：

本データを利用して、国土縁辺地域における起業活動の特徴、起業家の空間移動の特徴、起業・創業支援環境との関係の考察を行う。

(3) 国土縁辺地域における起業家へのインタビューによる起業行動の分析：

北海道および沖縄県で開業した起業家にインタビューを試み、起業に至った背景、創業支援の評価、立地点における事業展開上の成果と課題、現在の事業に係る課題などを聴取することによって、国土縁辺地域における起業・創業環境を評価する。

4. 研究成果

(1) 我が国における開業率および廃業率の地域的変動に関する分析結果

大都市圏では、活発な起業活動がみられる結果開業数も多く、開業率もおおむね高くなっている。この背景には、大都市圏では、大規模な消費人口に対応した第三次産業の開業とともに、さまざまな産業集積が多様な企業行動を創出し、結果として多くの開業がみられる。たとえば、起業の「多くは、前職の企業を退職し、その企業とは関係を持たないで起業した「スピンオフ型」のみならず、前職の企業は退職したが、その企業との関係を保ちつつ独立して起業した「のれん分け型」の起業が増えており、前職での経験や人脈を活かしつつ独立する起業家が増えていることがうかがわれる。(2011年版中小企業白書 p.204 より)」ように、大都市圏では、人的なものを含め大規模かつ多彩なネットワークが、多くの開業現象を創り出しているものと考えられる。

同時に、大都市圏における開業と廃業のポラティリティ (変動性) の高さも指摘できる。中小企業総合研究機構(2006)は、新設率と廃業率が高い「多産多死」型業種として情報通信業をあげているほか、廃業率が高い業種として金融・保険業をあげている。このような業種は、大都市圏において活発に業務展開がみられることから、景気変動とも連動して、ポラティリティが高くなるものと考えられ

る。景気後退期における中心都市あるいは都心部にみられる顕著な廃業現象はこの一例といえる。

これに対して、地方圏では、開業と廃業が顕著ではなく、開業率や廃業率も低位に推移している。同時に都市部と農村部との差異もさほどみられない。このことは、地方圏における開・廃業動向と景気循環との関係性の低さが反映しているといえる。地方圏では、大都市圏にみられるような開業に寄与する産業集積や企業行動の多様性に乏しい。また、2011年版中小企業白書は、起業家を、所得増大や自己実現、裁量労働、社会貢献目的等の積極的理由から起業した「能動的起業家」と生計目的等の消極的理由から起業した「受動的起業家」に区分できるとしているが、地方圏では、前者よりも後者の起業家が卓越していると考えられる。

もっとも、地方圏として一般化できない部分もある。それは、沖縄県が特殊な状況を示しているからである。沖縄県は、全国一高い開業率と廃業率を維持している。新規開業が不活発であると指摘されている我が国では、沖縄県はその典型とはいえない。旺盛な開業意欲と新規企業の「生存率」の低さは、沖縄の産業構造や創業・起業に対する意識の違いも影響していると考えられる。前者については、第三次産業に卓越している産業構造のなかで、新規起業は、観光産業や飲食業など主として消費市場をターゲットとした第三次産業に傾斜し、消費性向もしくは景気変動によって容易に廃業に至ることが考えられる。後者については、沖縄振興の一環としての充実した豊富な創業・起業支援が後押しし（石丸, 2010）、沖縄県民の起業意識の高さが反映したものであるが、比較的新規開業しやすい環境にありながら失敗のリスクも高いところといえる（沖縄振興開発金融公庫, 2010）。

ここでは、統計データによって開業と廃業の地域的動向とりわけ地域的差異に着目したが、この差異の背景の追究が求められる。新規開業が不活発といわれる我が国では、創業・起業にかかわる地域的環境も大きく影響しているといえる。我が国においては、起業の失敗による生活に与えるリスク、サラリーマン志向の強さ、経済的な不安定を嫌う国民性、起業のための技術や知識、経営ノウハウの不足等により起業マインドが高まらず低い開業率の理由であると言われている（中小企業総合研究機構, 2006）。ただし、この点は我が国の一般的性格であり、地域的多様性があるはずである。前述のように、資金面を中心とした創業・起業支援策のみならず、さまざまなビジネスサービス、創業・起業に対する意識や企業家精神を醸成する教育など、創業・起業に影響を与える背景や要因には地域的多様性が考えられる。

(2) 「新規開業実態調査」データを使用した分析結果

国民生活金融公庫（現日本政策金融公庫）が2006年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業（開業前の企業を含む）3,506社にアンケートを行い、回答が得られた918社（26.2%）の経営者の空間的特性を分析した。

918人の起業家のおよそ2割が東京都で開業に必要な経験を積んだとしているように、東京都を主な生育地とする起業家は10%未満であるにもかかわらず、最終学歴学校所在地や経験を積んだ場所として東京都を挙げている起業家は約20%存在する。このように、地方出身者が東京都で学歴や開業に必要な経験を積み、地方に戻って起業するという空間行動が考えられる。

アンケート対象起業家の時空間行動をみると、主な生育地、最終学歴学校所在地、経験を積んだ場所、現在の本拠地の4か所が同一地域である割合は、関東および近畿地方が85%、北海道・東北地方が78%、九州・沖縄地方69%、中部地方63%、中国・四国地方63%となっているように、地方出身者は、生育から開業まで自地域で完結する割合は低く、開業のための座学や体験を大都市圏に依存していることがわかる。

大都市圏を抱える地域では、市場規模とビジネスチャンス大きさ、豊富なベンダーとサプライヤー、イノベーターネットワークが、起業意識を高揚する環境にあり、域外に出る必要ないため、当該地域は、新社会システム総合研究所(2011)のいう「事業機会型起業家」に良好の環境といえる。また、国土縁辺地域に生育した起業家は、開業のための座学や体験を大都市圏に依存しているか、大都市圏での就学経験が起業に結びついている可能性が考えられる分析結果が得られた。

一方、国土縁辺地域では、「生計確立型起業家」が卓越しており、起業に対する動機付け、ビジネス環境が不十分であるため域外脱出するしかないものと考えられる。この背景には、家庭の事情（親の介護、子どもの教育）、望郷の念によるUターンの存在が考えられる。一方、資金調達面ではさまざまな創業支援があり、問題ないのではないと思われる。

(3) 国土縁辺地域における起業家へのインタビューによる調査結果

(2)における結果は、調査データの定量的把握から考察したものであるため、この考察を実証的に明らかにすべく、起業・創業基盤の上で課題を抱えている国土縁辺地域に焦点を当て、積極的な起業支援を公的部門が大きく担っているという平成24年度の成果を実証的に裏付けながら、沖縄県および北海道の起業家へのインタビューを実施した。

北海道における起業家へのインタビューによる調査結果

北海道で起業した事業者は、マーケットを洞察しビジネスチャンスを狙った積極的な動

機を持った者ばかりではなく、消極的な起業動機も目立つ。たとえば、勤務先の廃業や、親の介護等家族の理由によって大都市圏から帰郷して起業した者もいる。起業にあたっての資金的支援は公的機関によるものがある程度充実しているため、起業の際の足かせにはほとんどなっていない。

北海道のような地方圏では、小規模な市場のため、競合する相手が少なく、市場で「目立つ」という利点もある。また、インフォーマルな情報交換など人的ネットワークの形成にも有利であり、とりわけ帰郷した起業家にとっては、旧友とのネットワークは取引関係上有利であるとされている。

大都市圏から隔絶した地方市場には、メリットのみならずデメリットも存在している。大都市圏と異なり、北海道では「スピード感」「刺激」が欠如し、情報量が少ないことが事業展開の難点としている起業家もいる。また、市場が小規模で未成熟であることは、起業家にとって深刻な問題であり、原材料納入業者や加工業者を道外に依存せざるをえない場合があり、高コストにつながっている。大都市圏から移動した起業家は、ネット取引を活用しながらも、大都市圏で構築したかつての取引関係の維持にも努めている。

大都市圏との関係は帰郷者だけに限らない。北海道には他地域にはない独特の天然素材が豊富であり、これを原材料として製造業を営む起業家は、開発や生産に集中し、大都市圏の業者に販売面の支援を受ける場合もある。大都市圏の業者が持つマーケティング情報が起業家への事業展開へ大きく貢献しており、両者の関係が強化されている。

とりわけ北海道のような地方圏においては、製造業か非製造業かによって起業家への支援方法や内容を考慮する必要がある。現在、経営コンサルタントによる経営診断やセミナーなど経営そのものに関する知識・情報は公的支援機関によって多彩かつ豊富に提供されている。したがって、販売やサービスなど非製造業の起業に係る支援は、地方圏でも貧弱とはいえない。もっとも、起業するまでよりも起業後の情報・知識習得が必要であるため、スタートアップに対する支援のみならず、起業後のサポートの充実も求められる。

これに対して、「モノづくり」に関する知識・情報・技能は多岐にわたるため、これらを手に入れる機会や環境は大都市圏には劣る。この点については、大学等学術機関の貢献度は大きく、「モノづくり」と経営をどう結びつけるか、産学連携部門の存在とその活動が期待されている。製造業の起業家は、経営戦略など経営に関するノウハウに疎いことが多いため、起業後もさまざまな機関が連携した包括的支援が必要とされる。

このように、製造業と非製造業の起業背景や起業行動には差異があり、都市部では市場規模を想定した非製造業の起業が多い。北海道の場合も、大規模な市場が存在する札幌市

では非製造業の起業が多いため、業種による支援環境の整備が今後課題となるであろう。

沖縄県における起業家へのインタビューによる調査結果

同じ国土縁辺地域である北海道と比較すると、製造業の比率が低い。北海道と同様に雇用機会に乏しい沖縄県では、起業も生計確立のための選択肢のひとつになっているが、そのために起業家がまず着目するのは、沖縄県内（島内）消費市場めざした第三次産業といえる。たとえば、基地経済との関係でアメリカ合衆国からの輸入品取扱をビジネスとする起業もある。

もっとも、製造業での起業が存在しないわけではない。「塩」や「ウコン」関連製品は、今や本土市場に力強く参入しているように、沖縄特産の植物を原料とした化粧品や「水」を本土市場で展開すべく、開発・製造に従事する起業家もいる。

このような起業家の中には県外からの転入者も少なくない。彼らの沖縄居住の背景には、本土環境を嫌って転入したケースが多いが、生計確立のための起業というよりは事業機会を追求したものが目立つ。様々な技術や知識を持った人材が沖縄の環境や雰囲気魅せられ「脱サラ」に挑んでいる。彼らはまた、沖縄独特の地域資源や地域素材あるいは地域労働市場の洞察にたけており、常に本土市場を視野に入れ、沖縄県でしか得られない経営資源を活用している。

沖縄県の起業・創業に係る支援事業は多彩である（石丸、2010）。たとえば、「沖縄県プラットフォーム」というものがあり、これは沖縄県が策定した「沖縄県事業環境整備構想」に基づき設置されたものである。県内中小企業による新事業の創出、事業拡大や創業を目指す事業者を様々な分野から多角的・効果的に支援するために、公益財団法人沖縄県産業振興公社の中小企業支援センターが中核的機関として位置付けられ、県内各機関との連携による支援体制を構築することにより、ワンストップサービスの拠点としてあらゆる支援へアクセスできる体制が整備されている（沖縄県産業振興公社 HP による）。これにより、起業・創業補助金、インキュベーション施設、本土の専門家を招いた経営に関する知識・情報提供など、サービスが充実している。

起業家自身が、県内外市場のニーズを地元のシーズをどうマッチングさせていくことができるか、ICT 関連のインフラが他県よりも充実し、かつ BPO 推進など沖縄県の方針や政府の沖縄振興が明らかであるだけに、ビジネスチャンスは大きく、これらの環境に適応し、支援環境を利活用できる起業家の増加が期待される。同時に、起業・創業支援に係る政策や事業も、総花的イメージから脱却する必要がある。

起業・創業支援の方向性が、雇用なのか所

得なのか「満足」なのか。とりわけ地方圏では、持続可能な起業・創業支援に関するこのような議論が必要である。いずれにしても起業家にとっては収益化できるかどうか重要なポイントといえるが、起業（支援申請）が「手段」というより「目的」にならないような環境整備も見逃してはならない。その環境整備に必要なものが、カネなのか知識なのか、意欲なのか。知識とするならば、地域資源・地域素材・地域労働市場をどう認識しどう活用していくかという課題解決に向かう知識をどう高めるか。経営ノウハウのみならず、沖縄県においては地域資源の利活用（開発）に貢献する知的基盤と教育体制の整備も広義の起業・創業支援環境の整備といえる。

(4)得られた成果の国内外における位置づけとインパクトおよび今後の展望

以上のような成果によって、日本とりわけ国土縁辺地域における起業活動と起業・創業支援環境の特徴が明らかになった。このことは海外の状況との比較によってより鮮明になり、当該分野における比較研究への貢献を果たしたといえる。また、定量的および定性的な起業活動の分析によって、そこから見えてくる起業・創業環境のあり方を見いだすことができ、政策的提言への可能性に踏み込むことができた。

この成果をふまえ、今後は、「地方創生」との関係において、持続可能な起業・創業支援を追究していくために、たとえば、女性起業家やシニア起業家に焦点を当てるなど、定性的分析に重点を置いた、より詳細な起業活動の分析とその背景の追究を行う必要がある。この点を今後の課題としたい。

参考文献：

- 石丸哲史(2010)：沖縄県における公的部門によるビジネス支援と人材育成．沖縄地理，10，pp.1-9.
- 沖縄振興開発金融公庫(2010)：「沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状 2010」について．35P.
- 小林伸生(2003)：地域における開業率規定要因に関する一考察．経済学論究（関西学院大学），57-1，pp.59-86．
- 新社会システム総合研究所(2011)：『平成 22 年度創業・起業支援事業（起業家精神に関する調査）報告書』110P．
- 中小企業総合研究機構(2006)：『わが国における開業率の要因分析に関する調査研究』171P.
- 中小企業庁(2012)：『2011 年版 中小企業白書』p.204．
- 吉村弘(2000)：都市規模と事業所の開業率・廃業率．地域経済研究（広島大学経済学部附属地域経済研究センター），11，pp.45-61．

5．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計1件)

石丸哲史、友澤和夫、我が国における企業の開業および廃業の地域的変動、福岡教育大学紀要、査読無、63 巻（第2分冊）、2014、112

〔学会発表〕(計3件)

石丸哲史、友澤和夫、日本における起業家行動の空間的特性 『新規開業実態調査』の分析結果、日本地理学会、2013 年 9 月 29 日、福島大学（福島市）

石丸哲史、友澤和夫、我が国における企業の開業および廃業の地域的変動、人文地理学会、2012 年 11 月 18 日、立命館大学（京都市北区）

石丸哲史、友澤和夫、創業支援基盤の地域的特性 ウェブページによる分析、福岡地理学会、2012 年 1 月 22 日、福岡大学セミナーハウス（福岡市中央区）

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.fukuoka-edu.ac.jp/~ishimaru/top.html>

6．研究組織

(1)研究代表者

石丸 哲史 (ISHIMARU, Tetsuji)
福岡教育大学・教育学部・教授
研究者番号：5 0 2 2 3 0 2 9

(2)研究分担者

友澤 和夫 (TOMOZAWA, Kazuo)
広島大学・大学院文学研究科・教授
研究者番号：4 0 2 2 7 6 4 0